

2020年2月3日
県央ブロック 中橋 真弓

報告書

研修名：令和元年度かながわ災害福祉広域支援ネットワーク研修 演習Ⅲ

日時：令和2年1月31日（金） 13：30～16：00

会場：神奈川県社会福祉会館 第1・2研修室

参加者：大森 豊理事、芝原修司（横須賀三浦ブロックエリアコーディネーター）
中橋真弓（県央ブロックエリアコーディネーター）

目的：災害時、ネットワーク団体間における連携した被災者支援活動に資するよう、
各団体の相互理解を深める

内容：

1. かながわ災害福祉広域支援ネットワークについて

神奈川県福祉こどもみらい局福祉部地域福祉課

ネットワークの目的・構成及び活動イメージを説明。平時と災害時の取り組みを紹介し、平成29年～令和元年度までの取り組み状況を説明された。

今後、2月に「情報伝達訓練（2/4）」、「派遣調整本部設置訓練（2/10）」を予定している。説明の内容から、災害派遣福祉チームの概要は理解できるが、先遣隊・支援隊の編成や派遣基準について具体的な要件が決定できておらず、市町村と県の連携が必要と思われます。

2. 演習Ⅲ ステップアップ演習

目的：災害時に威力を発揮する平時からの関わりを持ち、書面提携ではなく大規模災害における被害を最小限にする「地域づくり」に関する気付きを持ち帰る

① 災害に強い「地域づくり」

災害により、平時の連携が弱化・中断した被害を早期回復することが必要なるため、地域の中心的役割となる行政機関や社協などを明確にし、個別支援・生活環境の整備・地域支援を総合的に展開するコミュニティソーシャルワークの策定が必要。地域社会にある課題を把握し、解決に向けた計画を地域住民主体で策定、PDCAサイクルを確立する。

そのため、地域福祉活動や社会貢献活動を通じて災害対策を考える視点のもと、平時から自治会を中心とした「見守り体制」の確立や情報収集方法の確立、住民の育成等を行ってゆく。実際行っている社協の事例集を基にポイントを学習した。

② 参加団体の情報を共有

事前調査された各団体の平時業務、災害時対応や対策、現在までの災害実績を参加者で共有し、平時からの関係性を強化した。

参加報告

今回の演習に参加し、県のネットワークの枠組みや派遣に向けた行政の対応は理解できたが、各市町村単位での理解による要請が必要で、派遣までの時間的ラグが考慮される。また、説明中に各団体及び地域での活動に依存する内容も多いため、実動に向けた多くの実践的訓練や市町村担当者の連携性が大きく影響すると思われた。

演習については、災害により連携性が高く評価された社協の実例をもとに、連携構築に必要な要素や、住民連携に向けた段階やポイント、取り組みへのヒントがわかりやすく解説され、自身が担当している業務または地域での活動に応用できる内容が多く、とても勉強になった。

また、地域づくりの評価指標や各団体の取り組みについても資料が提供され、今後の専門団体との連携に際した良き情報として利用が可能と思われる。

以上